

8月及び1-8月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

8月の消費者物価は前年同月比1.8%上昇し、上昇率は7月より0.4ポイント加速した¹。都市は1.9%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は0.2%下落し(7月は-1.1%)、非食品価格は2.3%上昇(7月は2.0%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.7%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 12月2.1%→1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%

1-8月期では、前年同期比1.5%上昇した。

前月比では、7月より0.4%上昇(7月は0.1%)した。食品価格は1.2%上昇(7月は-0.1%)した。食品・タバコ・酒価格は0.9%上昇した。うち生鮮野菜は8.5%上昇(7月は7.0%)し、物価への影響は約0.20ポイントであった。果物は4.2%下落し、物価への影響は約-0.07ポイントであった。畜肉類は0.7%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント(豚肉価格は1.3%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント)であった。水産品価格は1.1%下落し、物価への影響は約-0.02ポイント、食糧価格は0.1%の上昇であった。卵価格は13.5%上昇し、物価への影響は約0.07ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇(7月は0.2%)、衣類は0.2%下落(7月は-0.4%)、居住価格は0.4%上昇(7月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、8月が前年同月比2.2%の上昇(7月は2.1%)、前月比では0.1%の上昇(7月は0.3%)、1-8月期は前年同期比2.1%上昇である³。

なお、国家統計局は、8月の前年同月比上昇率1.8%のうち食品・タバコ・酒価格は0.4%上昇し、物価への影響は約0.13ポイントとなり、このうち畜肉類は8.4%下落、物価への影響は約-0.42ポイント(豚肉価格は13.4%下落、物価への影響は約-0.39ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が9.7%上昇、物価への影響は約0.22ポイント、卵価格が4.3%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、果物価格が0.0%、水産品価格は3.8%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、食糧価格は1.6%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

また8月の1.8%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約0.9ポイント、新たなインフレ要因は約0.9ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、8月の消費者物価上昇率が前月比で0.3%ポイント拡大した特徴として、1) 鶏卵の生産量が減少し、価格が上昇し、高温多雨や強い対流の天候が生鮮野菜の輸送コストの増加をもたらした、鶏肉・豚肉価格も上昇して、この4つでCPIを約0.32ポイント引き上げた、2) 果物が大量に市場に出回り、休漁期が終了して水産品の供給が増加し、この2つでCPIを約0.09ポイント引き下げた、3) ガソリン・ディーゼル油価格、医療サービス価格、居住価格が上昇し、この4つでCPIを約0.18ポイント引き上げた、点を挙げている。

また、前年同月比で1.8%上昇し、前月より上昇幅が0.4ポイント拡大した特徴として、1) 食品価格では、豚肉価格が下落し、生鮮野菜価格が上昇し、2) 非食品価格では、医療保健、居住、教育・文化・娯楽価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

8月の工業生産者出荷価格は前年同月比6.3%上昇した⁴。前月比では7月より0.9%上昇(7月は0.2%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 12月5.5%→1月6.9%→2月7.8%→3月7.6%→4月6.4%→5月5.5%→6月5.5%→7月5.5%→8月6.3%

1-8月期では、前年同期比6.4%上昇した。

また8月の6.3%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約4.4ポイント、新たなインフレ要因は約1.9ポイントである。

8月の工業生産者購入価格は、前年同期比7.7%上昇(7月は7.0%)した。前月比では7月より0.8%上昇(7月は0.0%)であった。1-8月期では、前年同期比8.4%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で上昇幅が7月より0.7ポイント拡大したが、その特徴は、1) 40工業のうち30の製品価格が上昇し、7月より10増えた、2) 鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が拡大し、この2つでPPIを約0.5ポイント引き上げた、3) 石炭採掘・洗浄業、石油・天然ガス採掘業、石油加工業、化学原料・化学製品製造業価格が下落から上昇に転じた、とする。

また、前年同月比では上昇率が3ヵ月連続安定した後、8月は6.3%上昇し、7月より上昇幅が0.8ポイント拡大したが、その特徴は、1) 鉄金属精錬・圧延加工業、石油加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、石油・天然ガス採掘業、非金属鉱物製品業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が拡大し、2) 石炭採掘・洗浄業の上昇幅が反落したとし、この7業種のPPI上昇への影響は約5.1ポイントであり、総上昇幅の81.0%を占めていた、とする。

国家統計局の劉愛華スポークスマンは、PPIの上昇の原因について、1) 国内のサプライサイド構造改革の推進、2) 国際大口取引商品価格の変動(国際エネルギー価格、金属・

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

鉱産価格、原材料価格の上昇)の影響を挙げている。

③住宅価格

8月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比18都市が低下(7月は9)し、同水準は6(7月は5)であった。上昇は46である(7月は56)。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(7月は0)であった。同水準は0(7月は0)、上昇は68(7月は70)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「8月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策が引き続き作用する下、15の一線とホットスポットの二線都市の不動産市場は安定の態勢を続けた。前月比で見ると、新築分譲住宅価格は下落ないし横ばいである。前年同期比で見ると、15都市の新築価格の上昇率は引き続き7月より反落しており、下落幅は1.3-6.6ポイントの間である。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は7月より0.3%下落、二線都市は0.2%上昇し、上昇率は7月より0.2ポイント反落、三線都市は0.4%上昇し、上昇率は7月より0.2ポイント反落した。

前年同期比では、一線都市の新築価格の上昇率は連続11ヵ月反落しており、8月は7月より3.8ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇率は9ヵ月連続反落し、8月は7月より1.6ポイント反落した。三線都市の新築価格の上昇率に反落が出現し、8月は7月より0.3ポイント反落した」と指摘している。

(2)工業

8月の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。前月比では、8月は0.46%増となった⁵。主要製品別では、発電量4.8%増(7月は8.6%)、鋼材0.5%増(7月は2.7%)、セメント-3.7%(7月は-0.9%)、自動車4.7%増(うち乗用車0.1%増、SUV車9.8%増、新エネルギー車56.4%増)となっている。7月の自動車4.3%増(うち乗用車-3.7%、SUV車12.1%増、新エネルギー車48.6%増)に比べやや加速した。地域別では、東部5.4%増、中部7.4%増、西部4.0%増、東北2.2%増である。

(参考) (2016年6.0%) 12月6.0%→1-2月6.3%→3月7.6%→4月6.5%→5月6.5%→6月7.6%→7月6.4%→8月6.0%

1-8月期の工業生産は前年同期比実質6.7%増となった。主要製品別では、発電量6.5%増、鋼材1.2%増、セメント-0.5%、自動車5.9%増(うち乗用車-1.1%、SUV車17.2%増、新エネルギー車25.4%増)となっている。

なお、国家統計局の劉愛華スポークスマンは、7・8月の工業生産の鈍化について、1)高温・多雨の影響、2)構造調整によるエネルギー多消費産業の生産の伸びの鈍化、を指摘している。

1-8月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は4兆9213.5億元、前年同期比21.6%増

⁵ 12月は0.50%増、1月は0.57%増、2月は0.59%増、3月は0.80%増、4月は0.48%増、5月は0.51%増、6月は0.81%増、7月は0.41%増である。

(1-7月期 21.2%)であった。8月の一定規模以上の工業企業利潤総額は6719.7億元、前年同期比24%増(7月16.5%)であった。

1-8月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.68元(1-7月期85.72元、前年同期比0.12元減)である。8月末の資産負債率は55.7%(7月末55.8%、前年同期比0.7ポイント減)であった。

(3) 消費

8月の社会消費品小売総額は3兆330億元、前年同期比10.1%増(実質8.9%増)である。前月比では、8月は0.76%増である⁶。都市は9.9%増、農村は11.5%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆3229億元、同7.5%増であり、うち穀類・食用油・食品8.5%増、アパレル・靴・帽子類8.9%増、建築・内装8.8%増、家具11.3%増、自動車7.9%増、家電・音響機器類8.4%増となっている。自動車の伸びは、7月の8.1%増から減速した。

(参考)(2016年10.4%)12月10.9%→1-2月9.5%→3月10.9%→4月10.7%→5月10.7%→6月11.0%→7月10.4%→8月10.1%

1-8月期の社会消費品小売総額は23兆2308億元、前年同期比10.4%増である。都市は10.1%増、農村は12.1%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は10兆3070億元、同8.6%増であり、うち穀類・食用油・食品11.0%増、アパレル・靴・帽子類7.3%増、建築・内装13.1%増、家具13.0%増、自動車5.9%増、家電・音響機器類10.5%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は8.4%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は4兆2511億元で、前年同期比34.3%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-8月期の都市固定資産投資は39兆4150億元で、前年同期比7.8%増であった。前月比では8月は0.57%増である⁷。中央プロジェクトは1兆3632億元、-27.6%であり、地方プロジェクトは38兆518億元、9.7%増であった。地域別では、東部8.8%増、中部7.7%増、西部10.1%増、東北-6%となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は8兆4748億元、同19.8%増(1-7月期は20.9%)である。うち、鉄道運輸は4.2%増(1-7月期は3.3%)、道路輸送は24.1%増(1-7月期は24%)、水利17.6%増(1-7月期は16.9%)、公共施設24.3%増(1-7月期は24.9%)、生態環境保護・環境対策28.2%増であった。インフラの投資への寄与率は49.5%で、投資の伸び3.9ポイント分である。

⁶ 12月は0.84%増、1月は0.56%増、2月は1.01%増、3月は0.86%増、4月は0.76%増、5月は0.80%増、6月は0.90%増、7月は0.71%増である。

⁷ 12月は0.63%増、1月は0.61%増、2月は0.64%増、3月は0.63%増、4月は0.62%増、5月は0.61%増、6月は0.63%増、7月は0.60%増である。

(参考)2016年8.1%→1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期8.9%→1-5月期8.6%
→1-6月期8.6%→1-7月期8.3%→1-8月期7.8%

1-8月期の新規着工総投資計画額は33兆118億円であり⁸、前年同期比2.2%増(1-7月期は1.9%)である。都市プロジェクト資金の調達額は39兆6207億円で、前年同期比2.8%増(1-7月期は1.5%)、うち、国家予算資金が6.9%増、国内貸出が7.7%増、自己資金が-0.9%、外資が-10%、その他資金が14%増となっている

②不動産開発投資

1-8月期の不動産開発投資は6兆9494億円で前年同期比7.9%増である。うち住宅は4兆7440億元、10.1%増で、不動産開発投資に占める比重は68.3%である。オフィスビルは4284億元、同4.8%増である。地域別では、東部8.8%増、中部13.3%増、西部4.0%増、東北-7.4%となっている。

(参考)2016年6.9%→1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%
→1-6月期8.5%→1-7月期7.9%→1-8月期7.9%

1-8月期の分譲建物販売面積は9億8539万㎡で、前年同期比12.7%増(1-7月期は14.0%)であった。うち、分譲住宅販売面積は10.3%増(1-7月期は11.5%)、オフィスビルは32.3%増(1-7月期は33.7%)である。地域別では、東部7.9%増、中部16.6%増、西部18.6%増、東北9.0%増である。

1-8月期の分譲建物販売額は7兆8096億元、前年比17.2%増(1-7月期は18.9%)であった。うち、分譲住宅販売額は14.2%増(1-7月期は15.9%)、オフィスビルは26.6%増(1-7月期は27.4%増)である。地域別では、東部9.8%増、中部26.0%増、西部35.1%増、東北19.5%増である。

8月末の分譲建物在庫面積は6億2352万㎡、7月比1144万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は987万㎡減であった。

1-8月期のディベロッパーの資金源は9兆9804億元であり、前年同期比9.0%増(1-7月期は9.7%)であった。うち、国内貸出が1兆6904億元、19.0%増、外資が112億元、15.4%増、自己資金が3兆1439億元、-1.7%、その他資金5兆1349億元、13.4%増(うち、手付金・前受金3兆786億元、20.0%増、個人住宅ローン1兆5764億元、2.4%増)である。

③民間固定資産投資

1-8月期の全国民間固定資産投資は23兆9148億元であり、前年同期比6.4%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.7%を占める。地域別では、東部9.2%増、中部6.8%増、西部5.4%増、東北-6.1%である。

(参考)2016年3.2%→1-2月期6.7%→1-3月期7.7%→1-4月期6.9%→1-5月期6.8%

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

→1-6月期 7.2%→1-7月期 6.9%→1-8月期 6.4%

(5) 対外経済

①輸出入

8月の輸出は1992.29億ドル、前年同期比5.5%増、輸入は1572.38億ドル、同13.3%増となった¹⁰。貿易黒字は419.92億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 12月-6.1%→1月7.2%→2月-2.0% (1-2月3.3%)
→3月15.7%→4月7.0%→5月8.0%→6月10.9%→7月6.8%→8月5.5%

輸入：(2016年-5.5%) 12月3.1%→1月16.9%→2月38.1% (1-2月26.5%) →
3月19.8%→4月11.4%→5月14.1%→6月17.0%→7月10.9%→8月13.3%

1-8月期の輸出は1兆4363.54億ドル、前年同期比7.6%増、輸入は1兆1648.98億ドル、同16.9%増となった。貿易黒字は2714.56億ドルであった。

1-8月期の輸出入総額が2兆6012.53億ドル、前年同月比11.6%増であったのに対し、対EU10.9%増、対米13.5%増、対英6.3%増、対日10.1%増¹¹ (7月は10.8%)、対アセアン14.3%増である。

1-8月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比0.0%、紡績2.0%増、靴5.2%増、家具5.2%増、プラスチック製品10.7%増、靴10.3%増、玩具48.8%増である。電器・機械は同8.0%増である。

②外資利用

1-8月期の外資利用実行額は5479.4億元(815.0億ドル)、前年同期比-0.2%であった¹²。8月の外資利用実行額は625.2億元、前年同期比9.1%増であった。

(参考) 2016年4.1%→1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%→1-6月-0.1%→1-7月-1.2%→1-8月-0.2%¹³

1-8月期の製造業は1582.9億元、前年同期比3.9%増、うちハイテク製造業¹⁴は436.9億元、同15%増、サービス業は3815.9億元、うちハイテクサービス業¹⁵は814.4億元、同21.4%増であった。

1-8月期、国・地域別では、日本3.4%増、オランダ396.8%増、フランス64.8%増、デンマーク475.1%増である¹⁶。

¹⁰ 前月比では、輸出3.3%増、輸入7.1%増である。8月の季節調整後前年同期比は、輸出4.0%増、輸入13.3%増、前月比は輸出-1.5%、輸入-0.9%である。

¹¹ 1-8月期の輸出は875.4億ドル、5.4%増、輸入は1046.4億ドル、14.3%増、8月の輸出は111.6億ドル、1.1%増(7月は6.6%)、輸入は142.3億ドル、9.7%増(7月は12.2%)である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%、1-7月-6.5%、1-8月-5.1%である。

¹⁴ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁵ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

¹⁶ ドル換算では、1-8月期、米国19.9億ドル、日本20.4億ドル、英国9.6億ドル、ド

③外貨準備

8月末、外貨準備は3兆915億ドルであった。7月末に比べ108億ドルの増加（7月は239億ドル増）である。増加は7ヵ月連続となった。

④米国債保有

7月末の米国債保有高は、前月比195億ドル増の1兆1660億ドルで、2ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、223億ドル増の1兆1131億ドルである。

（6）金融

8月末のM2の残高は164.52兆元、伸びは前年同期比8.9%増と、7月末より0.3ポイント、前年同期より2.5ポイント減速した。M1は14%増で、7月末より1.3ポイント、前年同期より11.3ポイント減速した。8月の現金純放出は422億元であった。

人民元貸出残高は116.49兆元で前年同期比13.2%増であり、伸び率は7月と同水準、前年同期より0.2ポイント加速した。8月の人民元貸出増は1.09兆元（7月は8255億元）で、前年同期より伸びが1433億元増加している。うち住宅ローンは6635億元増、企業等への中長期貸出は3639億元増であった。

人民元預金残高は161.84兆元で、前年同期比9%増であった。8月の人民元預金は1.36兆元増（7月は8160億元増）で、前年同期より伸びが4121億元減少している。うち個人預金は2590億元増、企業預金は6069億元増であった。

（参考）M2：12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%→5月9.6%→6月9.4%→7月9.2%→8月8.9%

8月末の社会資金調達規模残高は169.41兆元であり、前年同期比13.1%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁷は115.46兆元、13.8%増、委託貸付残高は13.8兆元、11.5%増、信託貸付残高は7.82兆元、34.3%増、企業債券残高は18.03兆元、6.2%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.36兆元、18.8%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.2%（前年同期比0.5ポイント増）、委託貸付残高は8.1%（同-0.2ポイント）、信託貸付残高は4.6%（同0.7ポイント増）、企業債券残高は10.6%（同-0.7ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.8%（同0.2ポイント増）である。

8月の社会資金調達規模（フロー）は1.48兆元であり、前年同期比186億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.15兆元増（伸びは前年同期比3497億元増）、委託貸付は82億元減（同1514億元減）、信託貸付は1143億元増（同407億元増）、企業債券による純資金調達は1063億元（同2173億元減）、非金融企業の株式による資金調達は653億元（同422億元減）である。

イギリス13.0億ドル、オランダ15.9億ドル、フランス6.9億ドル、シンガポール31.9億ドル、韓国19.8億ドルである。

¹⁷ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

(7) 財政

8月の全国財政収入は1兆652億円で、前年同期比7.2%増となった¹⁸。税収は8907億元、同16%増、税外収入は1745億元、同-22.5%である。

(参考) 財政収入：(2016年4.5%) 1-2月14.9%→3月12.2%→4月7.8%→5月3.7%
→6月8.9%→7月11.1%→8月7.2%

1-8月期の全国財政収入は12兆1415億円で、前年同期比9.8%増となった。中央財政収入は5兆7506億元(予算の73.2%)で、同9.3%増、地方レベルの収入は6兆3909億元(予算の71%)、同10.2%増である。税収は10兆3410億元、同11.6%増、税外収入は1兆8005億元、同0.1%増であった。

8月の全国財政支出は1兆4647億元、前年同期比2.9%増であった。中央レベルの支出は2289億元、同5.7%増、地方財政支出は1兆2358億元、同2.4%増である。

1-8月期の全国財政支出は13兆1627億元、前年同期比13.1%増であった¹⁹。中央レベルの支出は1兆8812億元(予算の63.6%、前年同期より0.3ポイント増)、同8.6%増、地方財政支出は11兆2815億元(予算の68.5%、前年同期より3.9ポイント増)、同13.9%増である。

なお、1-8月期の地方政府基金収入は3兆183億元、前年同期比34.1%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は2兆7134億元、同37.3%増(1-7月期は37.3%増)であった。

(8) 社会電力使用量

8月は前年同期比6.4%増である。うち、第1次産業は11.7%増、第2次産業は2.6%増、第3次産業は12.7%増、都市・農村住民生活用は16.4%増であった。

1-8月期は前年同期比6.8%増である。うち、第1次産業は8.5%増、第2次産業は6.1%増、第3次産業は10.4%増、都市・農村住民生活用は6.8%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 2月17.2%(1-2月6.3%)→3月7.9%→4月6.0%→5月5.1%→
6月6.5%→7月9.9%→8月6.4%

¹⁸ 主な収入の内訳は、国内増徴税3908億元、前年同期比19.3%増、消費税856億元、2.9%増、企業所得税801億元、23.5%増、個人所得税868億元、18.7%増、輸入貨物増徴税・消費税1361億元、19.1%増、関税264億元、8.4%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は1042億元であり、18.8%増である。都市維持建設税は320億元、23.6%増、車両購入税は291億元、30.9%増、印紙税は175億元、-8.9%(うち証券取引印紙税は93億元、-29.1%)、資源税は111億元、62.7%増である。地方税では、契約税414億元、前年同期比15.5%増、土地増徴税322億元、13.2%増、不動産税75億元、13.1%増、耕地占用税60億元、-41.6%、都市土地使用税58億元、-15.8%であった。

¹⁹ 支出で伸びが大きいのは、教育1兆8915億元、前年同期比14.6%増、科学技術3809億元、18%増、文化・スポーツ・メディア1793億元、14.2%増、社会保障・雇用1兆7558億元、21.5%増、医療衛生・計画出産1兆314億元、15.4%増、都市・農村コミュニティ1兆4050億元、13.3%増、債務利払い4330億元、33.1%増である。

(9) 輸送

1-8月期の鉄道貨物輸送量は24.43億トン、前年同期比15.3%増であった。8月の鉄道貨物輸送量は3.16億トン、前年同期比13.1%増であった。

1-8月期の道路貨物輸送量は232.07億トン、同10.6%増であった。8月の道路貨物輸送量は33.11億トン、同12.2%増であった。

1-8月期の全社会貨物輸送量は299.94億トン、同10.4%増であった。8月の全社会貨物輸送量は42.03億トン、同11.2%増であった。

(参考) 鉄道貨物：2016年-0.8%→1月10.4%→2月19.4%→1-3月期15.5%→1-5月期15.2%→1-6月期15.3%→1-7月期15.7%→1-8月期15.3%

道路貨物：2016年6.8%→1月-1.7%→2月24.2%→1-3月期8.9%→1-5月期9.3%→1-6月期9.9%→1-7月期10.4%→1-8月期10.6%

全社会貨物：2016年5.7%→1月0.6%→2月20.6%→1-3月期9.3%→1-5月期9.5%→1-6月期10%→1-7月期10.3%→1-8月期10.4%

(10) 雇用

1-8月期の新規就業者増は974万人（年間目標1100万人以上）²⁰で、前年同期比26万人増である。

また8月末の全国都市調査失業率は比較的安定した水準を維持し、全国31大都市調査失業率は5%以下で安定し、7月よりやや下回った。

(9月27日記)

²⁰ 2016年は1314万人である。